

## 1. 当初予算の概要

### (1) 予算編成方針

我が国の経済は、バブル崩壊から続く景気低迷、長期化するデフレ経済、少子高齢化に伴う労働力人口の減少、国内需要と投資機会の減少、円高による国際競争力低下と国際収支の悪化などの困難な課題に加え、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機とした深刻なエネルギー制約、欧州における政府債務問題に端を発する世界的な金融市場の動揺といった新たな危機にも直面している。

また、国の財政は、歳入歳出の不均衡による財政赤字が恒常的に継続しており、本年度末には国と地方の長期債務残高が 940 兆円、GDP 比 196% に達すると見込まれるなど、財政の持続可能性に疑義が生じることで、経済や国民生活に重大な影響を及ぼすことが憂慮されている。

このため政府では、被災地の復興とエネルギー構造の転換を最重要戦略としつつ、環境、医療、農林漁業の三つの分野について、新たな成長を図る重点分野として政策的な財源を優先的に配分することとし、さらに、デフレと円高を克服することで、平成 32 年度まで平均で名目成長率 3%、実質成長率 2% を目指す経済成長戦略として「日本再生戦略」を策定した。また、平成 25 年度概算要求基準及び中期財政フレームでは、財政健全化に向けて、平成 27 年度における基礎的財政収支赤字を平成 22 年度に比べて半減するため、公債費を除く歳出の大枠を今年度当初予算と同水準の 71 兆円とするとともに、国債発行額を 44 兆円に抑えたうえで、「日本再生戦略」を踏まえ、予算を大胆に組み替えることにより、成長と財政健全化の両立を図るとしている。

一方、本市の財政状況は、健全化判断比率等の財政指標においても健全性を保っているところではあるが、歳入では、国庫支出金等の依存財源は削減される傾向にある上に、現下の社会経済情勢では、自主財源の根幹となる税収において、右肩上がりを期待することは困難な状況である。さらに、歳出面では、義務的経費が増加傾向であるなかで、少子・高齢化対策、地域医療対策、地域経済対策等、本市が取り組むべき課題が山積しており、加えて、駅前再開発事業等の都市基盤整備や学校適正配置に伴う学校施設整備等、多額の財政負担を伴う大規模事業を遂行していかなければならない状況にあることから、将来の財政運営に予断は許されない。

このような中で、本市の施策や事業を計画的に推進するための実施計画「総合5か年計画2011」については、その実効性をより高めるため、最新の社会経済情勢や国県の動向、本市の財政状況を基に、事業計画を見直すローリングを実施したところである。

従って、平成25年度の予算編成においては、「住んで良し、働いて良し、訪れて良し」というスローガンのもと、「次世代に誇れる空の港町」「生涯を完結できるまちづくり」の実現に向けて、「総合5か年計画2011」を着実に推進するため、培われた知識と経験を結集し、創意工夫によって、より一層の経費節減に努めながら、限られた財源を効率的・効果的に配分し、市民の視点に立ち、市民の声、市民のニーズを的確に反映した予算を編成していくものとする。

平成24年10月1日